

バイオガス発電に参入

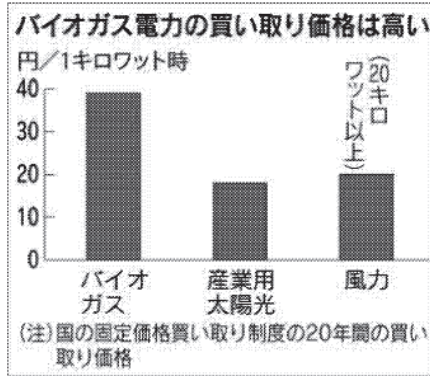
野菜の残さ元燃料

日立キャピタルはバイオガス発電事業に参入する。野菜の残さから発生させたガスを燃料とする発電事業で、発電会社イーパワー（東京・港）と日本アジア投資の3社で新会社を設立。約1億円を投じて小型の発電施設を設け、2018年度中にも稼働させる。日立キャピタルは発電のノウハウを蓄積し、バイオガス発電所を数年で数十カ所建設することをめざす。

共同で新会社、今年度稼働へ



長芋の腐った部分や先端など使えない残さをバイオガス発電で活用する



日立キャピタルの全額出資子会社、日立グリーンエナジー（東京・港）が過半を出資し、3社の共同事業会社を設立した。青森県東北町の農業協同組合「JAゆうき青森」が所有する土地に、バイオガス発電施設を建設する。施設は同組合が運営。共同事業会社は国の電力の固定価格買い取り制度（FIT）を使って東北電力に売電する。発電能力は30キロワットで、

年間では約16万キロワット時。一般的な家庭53世帯の消費量に相当する電気をつくる。この事業では主に長芋の残さを発酵させ、ガスをエンジン発電機の燃料となるメタンガスを発生させる。通常は廃棄処分される長芋の残さをJAゆうき青森から調達。バイオガスで長芋を活用するのは国内初とみられる。長芋は炭水化物で熱量が高く、破碎して一定の温度で発酵するとガスが発生しやすい。バイオガス発電は再生可能エネルギーの中でバイオマス（生物資源）発電に分類される。発電した電力は太陽光や風力由来の電力よりも高値で売れるが、設備の高さや原料の確保などが課題となっている。国内のバイオガス発電では、ガスの発生量が多い家畜のふん尿などを活用した事例が多かった。今回、日立キャピタルなどは調達する発電機の機種や発酵槽の設計を見直し、施設の整備コストを圧縮。同様の事業を従来の施設で実施する場面に比べ、総事業費を3分の1ほどに抑えた。農業事業者とメリットを共有できる仕組みも、事業の安定運営を支える。JAゆうき青森では年間1600ト規模の野菜の残さが発生。処理費用が2000万円を超えており、バイオガス発電に利用することで、残さ処理のコストを数百万円削減できるといふ。日立キャピタルはリース事業を主力とし、風力や太陽光など再生可能エネルギー発電事業にも注力。バイオガス発電でも今回のような形態の事業計画を数件検討中だ。（福本裕貴）